|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１２年1月** |
| **主要な出来事**  **【内政】中南部を襲ったサイクロン“Funso”号及び“Dando”号による被害は，死者約40人，被災民数125000人に上る。**  **【外交】アジス・アベバにて実施されたＡＵサミットに出席したゲブーザ大統領は，アフリカ諸国間貿易促進の障害となる政策実施を廃除するよう訴えた。また，ゲブーザ大統領は，アフリカ大陸における自由貿易区域設立のための行動計画，メカニズム構築の必要性を強調。**  **【経済】第36回中央銀行審議会においてゴヴェ同銀行総裁は，当国が金融･マクロ経済安定を維持し，ビジネス環境改善に資する金融改革を確実に実現できれば，高い経済成長率を維持することは可能である旨述べた。**  **【経済協力】10日，マプトにて橋本大使とコローマ外務協力副大臣との間で食糧援助7.1百万ドルに関する合意書が署名された。同援助による米の販売収益は当国経済社会プロジェクト資金として利用される。同署名式には加藤外務大臣政務官も臨席。** |

１　内政

（１）教育

・教育省は，2012年度入学定員数を全国約2百万人とし，うち初等教育前半の定員は1,176,151人，初等教育後半427,181人，中等教育169,354人，高等教育50,654人のみ，同入学手続は3日に開始される予定。教育省は，同定員数が需要を満たさないことは承知。

・6日，マプトにてマルティンス教育大臣は，今年度における中等教育1学級の生徒数は50人以下を定員とする旨表明。昨年まで1学級70～100人を受け持った学校もあった。また，今年度定員割れした生徒に対し通信教育の受講を奨励。

（２）自然災害

・ソファラ州自然災害対策事務所は，中部地域全河川水害危険最大警戒を発出した。

・保健当局は，今回の悪天候の影響による衛生環境の悪化を懸念し，飲料水の沸騰，水溜りや雑草の除去を訴えている。

・18日，マプトにて緊急事態救援センターは，15日夜以降南部地域にて発生した大雨･強風による被害調査の結果，死者4名，避難者約3,000世帯家族である旨発表した。

・南部における大雨の影響によりモヴェネ，ウンベルージ，インコマティ各河川が氾濫。また，南アにおける降雨の影響もあり，リンポポ川水位も上昇中，マシンジール･ダムの放水も1500立方メートルから5200立方メートルへ増加したため，ショクエ郡への影響が懸念される。北部にて発生した熱帯低気圧の影響による被害が懸念される。

・気象庁によれば，21日より，ザンベジア，ソファラ各州海岸地域はサイクロン“Funso”号の影響による大雨（75mm/d），強風（120km/h）が予想されている。同サイクロンの危険度はレベル3のため，家屋損壊，農作物被害などが懸念される。また，ナマシュルーア行政管理大臣は，南部河川（リンポポ，インコマーティ，ウンベルージ）が警戒レベルに達した後も上昇の傾向にある状況に懸念を表明。

・21日，マプト州北部3 de Fevereiro地域で国道1号線がインコマーティ川の氾濫により切断された。同切断は長さ60メートルにも及び，大勢の車，人が立ち往生。現在は，自然災害対策院によるボートで僅かの流通が可能な状況。国道1号線は，北と南を結ぶ唯一の道路。

・18日以降，ザンベジア州域にて降り続く雨の影響により死者2名，重傷者3名，71家屋損壊などの被害が出ている。ソファラ州においてもサイクロン“Funso”号の被害が出ているようだが，道路不通のため被害の把握が困難となっている。

・マニサ郡3 de Fevereiroにて切断された国道1号線の改修は，インコマーティ川水位の低下に伴い軌道に乗り始めたが，工事完成期限は未定。膝下まで浸水した同道路を渡る者も出始め，一方，モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）は，マプト～マグーデ間，マプト～ショクエ間の日帰り往復列車を昨日より急遽運行開始した。

・サイクロン“Funso”号は危険度３，弱まる傾向にあるが，マプト州マニサ，マラクエーネ各郡にて降雨（10mm/d）及び強風（60km/h）が予測される。一方，カオラ・バッサ水力発電所は，本日より1950立方メートルから3000立方メートルへ放水量を増加する予定。また，インコマーティ，リンポポ各河川下流域においては引き続き水害に直面する地域があり，災害対策当局は，河川流域人口への警戒発出を出し続けている。

・最近，中南部を襲ったサイクロン“Funso”号及び“Dando”号による被害は，死者26人，被災民数125000人，農地94,000ヘクタール，カシューナッツの木6,000本，山羊900頭，豚30頭，羊25頭，牛2頭。国家水局は，雨季が過ぎるまでは引き続き各河川の管理が必要であると警戒。

・先週，マプト州議会は，今次サイクロン“Dando”号の被災地マニサ郡を視察し，緊急復興対策会議を開いた。マニサ郡に加え，主な被災地はボアネ，マグーデ，ナマーシャ，モアンバ，マトーラ各郡，被災状況は家屋損壊，道路，通信システム不通，農地浸水他，犠牲者も数名出た。

（３）選挙関連

・10日，閣議は，イニャンバネ市長選挙投票日を4月18日で決定。

・国会公共管理･地方権力・報道委員会によれば，選挙法改正法案合意を目的とするFRELIMO，RENAMO，MDM3党議員団間の協議が再開される予定。前会期国会において同法案に関する意見が対立したまま国会終了，年末年始に3者間協議が実現されたが合意に至っていない。最大の相違点は中央選挙委員会委員選出方法及び構成。

・マクアクアFRELIMO党スポークスマンによれば，2月3日，マプト市にて同党結成50周年記念式が開催される予定。同関連イベントの究極は，9月23～28日ペンバで開催予定の同党大会。

・28日，イニャンバネにてFRELIMO党は，イニャンバネ市長選挙立候補者内部選出のため会議を行う予定。マクアクア同党中央委員会動員･広報担当書記は，同市長選挙における勝利の確信を表明。

（４）食糧危機

・テテ州シゾロモンド市の34,000人強が食糧危機に直面している。同状況の原因は，2010/2011農年における収穫量の低下。

（５）農業分野

・2011年11月に開始された劣化農薬に汚染された容器の回収・処理プロジェクトは2014年まで実施される予定。経費は1.9百万ドル。これまで国内にて回収された劣化農薬332トンがヨーロッパへ輸出された。一方，最近，ナカラ港にてコンテナ2台の劣化農薬の追加存在が確認された他，ペンバ港にてコンテナ2台分，モンテプエスにて4トンの劣化農薬の存在がそれぞれ確認された。また，保健セクターが蚊の駆除に利用する薬DDT約90トンが国内に存在，うちケリマネに保管される6.5トンは既に期限切れ，残りの期限は年内。

（６）その他

・3日，全国一斉にて2012年度兵役の募集が開始された。国防省は約17万人の応募を見込んでいる。募集期間は2月29日迄。

・2012年度国家地雷除去プログラムにより，カボ･デルガード，ニアサ，テテ，イニャンバネにおいて計1,000平方キロメートル以上が対象地域に含まれる。また，同プログラムの一環において市民教育普及者100人の養成，啓蒙講演200回開催，警察官72人及び国防軍兵72人の危険物処理に関する研修が予定される。

２　外交

（１）ゲブーザ大統領

・今週末，南アにてゲブーザ大統領は，ANC党結成100周年記念式典に参列する予定。

・9日，プレトリアにてゲブーザ大統領，ドス･サントス・アンゴラ大統領，ズマ・南ア大統領の3者サミットが開かれた。同サミットの重点は南部アフリカ防衛･安全問題。

・8日，南アにてゲブーザ大統領は，マルゲロフ露大統領特使と対談し，同国政府及び企業が対「モ」投資へ関心を寄せている旨報告を受けた。同特使は，特定の投資分野について示唆しなかったものの，世界の天然ガス最大生産国であるロシアの同鉱物資源への関心は高いと見込まれる。同日，マルゲロフ特使はマプト入り，9日，アリ首相などと対談した模様。

・10日，マプトにて加藤外務大臣政務官はゲブーザ大統領へ表敬し，日本企業が対「モ」投資へ関心を寄せている旨表明。また，加藤政務官は，昨年3月，東北沖大震災発生時，モザンビーク国民による日本国民への連帯表明に対しゲブーザ大統領へ御礼を表明。ゲブーザ大統領表敬が二国間協力を強化する一機会となった旨述べた。

・23日，マプトにてゲブーザ大統領へ離任挨拶したシルヴァ・イ・ソウザ伯大使は，伯・「モ」二国間協力の枠内において現在建設中のエイズ薬製薬工場の開業は今年7月もしくは8月の見込みである旨報告。同工場設備プロジェクトの第1フェーズにおける投資額は8百万ドルだが，最終的には計23百万ドルに達する予定。4年間の任期を終えた同大使は，二国間関係の強化達成に満足の意を表明。現在，伯企業の対「モ」投資額は計130億ドル，うちVale社は50億ドルを占める。

・29，30日，アジス・アベバにてゲブーザ大統領は第18回AUサミットに出席する予定。今次サミットの主要アジェンダは，AU委員長の選出，候補者はピン現職及びジャミニ・ズマ南ア内務大臣の2人。カダフィ政権下のリビアは，AU予算の最大拠出国であった。

・来週，日本の参議院ODA調査団が当国へ来訪し，アリ首相，クエレネイア企画開発大臣などと会談する他，諸々プロジェクトの視察を行う予定。同訪問は二国間関係の強化を目的とする。

（２）ＡＵ

・29日，アジス・アベバにてボニ・ベナン大統領がAU議長として選出された。

・30日，アジス・アベバにてゲブーザ大統領は，アフリカ諸国間貿易促進の障害となる政策実施を廃除するよう訴えた。また，ゲブーザ大統領は，アフリカ大陸における自由貿易区域設立のための行動計画，メカニズム構築の必要性を強調。

・31日，アジス・アベバにて閉幕したAU国家元首･首脳サミットにおいて2017年までにAU自由貿易区域設立行動計画案が採択された。

３　経済

（１）マクロ経済・金融・投資

・パンゲーネ国家資本参加管理院（IGEPE）総裁によれば，近く，マプト州マラクエーネ郡リオペレ繊維工場の再活性化が見込まれている。現在，ポルトガル企業と交渉中，当時の雇用数は200人。

・今年第1四半期内にモザンビーク･ガラス･クリスタル産業工場が再活性化される予定。同工場は13年間閉鎖された後，2010年中頃Sonil社に3.1百万ドルで譲渡され，現在改修中。当時の雇用数は650人，1日平均120トンのガラスを生産し，域内諸国及び他国市場へ輸出していた。今次再活性化による雇用創出は最低200ポストの見込み。

・18，19日，マプトにて米国代表とモザンビーク商工省は，二国間貿易強化を目的とし2005年6月に署名された米・「モ」貿易投資フレームワークに関する合意書（TIFA）に関し協議を行う予定。二国間貿易額は，2010年10月時点の289百万ドルから2011年10月には418百万ドルへ増加。

・2013年末までにフィンランド企業Konecranes社は，ベイラ港貨物ターミナルに起重機（Ship-to-Shore）2台を設備する予定。

・18日より，トルコ企業団が当国を訪問中。同国の関心分野は，建設，繊維工業，鉱石，家具など。

・24日，当国訪問を終了したサイエIMFアリカ課長は，当国政府による国際金融危機対処の成果を評価する一方，包括的な経済発展（利の配分）政策の緊急導入が必要である旨主張した。

・ザンベジ川流域開発庁は，2012～2014年同域経済社会開発政策実施のため200百万ドルを投資する予定。特に農業，漁業，機械化農業，農加工，農産業，土地区画整理，インフラ開発に重点を置く。ザンベジ川流域はマニカ，ソファラ，ザンベジア，テテ各州，既に印，中国各Exim Bank，世銀，蘭，ノルウェー各国政府が支援を表明している。

・25日より，マトーラにて中央銀行は審議会を開いており，同日の主題は“マクロ経済安定の重要性，経済発展における金融セクターの重要性”。

・27日，マトーラにて終了した第36回中央銀行審議会においてゴヴェ同銀行総裁は，当国が金融･マクロ経済安定を維持し，ビジネス環境改善に資する金融改革を確実に実現できれば，高い経済成長率を維持することは可能である旨述べた。

・ナンプラ州モマにて重砂開発に投資するKenmare社の2011年度収益は167.5百万ドルに達し，前年度より83％の増加を記録。

（２）農業

・3日，全国一斉にてカシューナッツの輸出を開始予定。

・モザンビーク・ラジオ放送によれば，今農年後半における食糧生産量は約1.2百万トンが見込まれており，主な食品はジャガイモ，トマト（計4２万トン），玉葱8.5万トンなど。また，各種子トウモロコシ500トン，小麦1,400トン，ジャガイモ3,000トン，豆200トン，野菜4トンが小農へ配給される予定。

・当国畜産セクターは，経営者の増加や管理改善，病気の予防，政府による普及プログラム実施の成果により，牛の飼育数が昨年の1,390,256頭から1,473,982頭へ6％増加する見込み。また，養豚は8％増，山羊，羊はそれぞれ5.2％増が見込まれている。

・イシドロ・ソファラ州運輸通信局長によれば，ベイラ港における浮標の不備及び運河警備船船長の人材不足を理由に，夜間の同港入港禁止が維持されている。同港の浚渫作業は昨年終了しており，水路のアクセスに技術的問題は全く問題なし。

・ガザ州マシンジール郡にてモザンビーク企業と南ア企業の合弁会社により，サトウキビを原料とするエタノール生産のため700百万ドルが投資される予定。

・伯開発･工業･貿易省によれば，2011年度の対モザンビーク伯輸出額は81.2百万ドルで，前年度より101％増加。主な輸出品目は産業商品（87.3％），基本商品（12.6％）。一方，対伯モザンビーク輸出額は4.1百万ドル，104％増加を記録。主な品目はアルミニウム，タバコ原料，ジルコン，木材，装飾品など。

・今年度の砂糖輸出額は推定100百万ドルが見込まれ，昨年度より10百万ドルを上回る。2015年度の輸出額は推定130百万ドル，輸出量は年間30万トン。

・国際米研究機関（IRRI）により国内において試験栽培された米の品種“Macassane”が当国の栽培条件に最も適し，品質も良い米として選ばれた。

・Economic Intelligence Unitの調査によれば，過去10年間において国内作付け面積は47％増加した模様。しかし，当国の農地に適した土地の総合面積と比較し，利用されている面積は未だに僅かであり，その理由としてインフラ設備不足及び投資能力の欠如を指摘している。

・今月18，19日に発生した豪雨によりショクエ灌漑が損壊，灌漑地域約3万ヘクタールが浸水状態。ショクエ灌漑公社（HICEP）は，同灌漑の緊急改修を最優先とし，その後堤防強化などのインフラ整備･拡充が必要となると復興対策を策定。

・30日，ガザ州を視察したパシェコ農業大臣は，サイクロン“Dando”号の被害を受けた農地面積は17,000ヘクタール以上，特に多大な被害を受けた地域はビレーネ，シブートゥ，シャイ･シャイ，マンジャカ－ゼ，ショクエ，マバラーネ，マシンジール郡である旨表明。また，同大臣は，同被災地域における農業生産回復のため十分な種のストックはある旨述べた。

・科学技術省によれば，各ミレニアム･ビレッジにおける生産･生産性が向上しており，食糧安全の強化，農民の収入増加が保証されると期待。本年度の目標は，生産拡大による市場供給。

（３）環境

・今月19日，マプトにてSasol Petroleum Mozambique社は，イニャンバネ州炭化水素開発プロジェクト環境インパクト調査結果報告に関する公聴会を開く予定。2011年6月1日に開始された同開発プロジェクトは，パンデ・テマネに加え，ゴヴロ，フニャロウロ，イニャソロ，マボテの4郡を含み，調査期限は2014年5月31日。

（４）インフラ

・マプト港開発会社（MPDC）は，取締役に青年弁護士のオゾーリオ･ルーカス氏を指名した。MPDC社は，現在，同社編成中に加え，同行インフラ拡大･近代化投資（10億ドル）を目的とするマプト港開発戦略計画実施プロセスを引き継ぐ。

・数日中に，ポンタ・デ・オウロ及びボアーネ，ベラ･ヴィスタ各地にてマプト～カテンベ～ポンタ・デ・オウロ（ベラ・ビスタ～ボアーネ含）道路建設プロジェクト事前調査（環境，TOR）に関する公聴会がそれぞれ開かれる予定。

・テテ州政府計画に基づきモアティーゼ郡に第2番目の鉄道駅が建設される予定。同郡長によれば，第2番目の駅建設は石炭生産･流通の拡大に伴う運輸インフラの需要を満たす目的で，建設地として10万ヘクタールが確保されている。

・マプト～カテンベ～ポンタ・ド・オウロ間道路建設プロジェクト事前調査の結果，環境への影響はないと結論付けられた。同結果に基づき，今月10，11，13日，ポンタ･デ・オウロ，ベラ・ビスタ，ボアーネ各地にて公聴会が開かれる予定。

・2012年度社会経済計画によれば，国内道路の最低410Km（モクバ～ミランジェ間，ナンプラ～クアンバ間，モンテプエス～ルアサ間，マルパ～ルアサ間，リシンガ～リトゥンデ間，グルエ～マギジェ間，カニサード～シクアラクアラ間，シモイオ～エスプンガベラ間）が舗装される予定。また，政府は，国道131Km（マコミア～オアッセ間，リオ・リゴーニャ～ナンプラ間，ナミアロ～リオ・メククティ間，リオ･メククティ～リオ・ルリオ間）の改修も予定している。

・今年度国家予算は，道路セクターにおける重要な道路建設プロジェクトの資金を確保している。同プロジェクトの対象道路は，ガザ（カニサード～シクアラクアラ間322Km），マニカ（シモイオ～エスプンガベラ間215Km），カボ･デルガード州（ムエダ～オアセ/モシンボア・ダ・プライア～間，ナモト～マコミア/オアセ間計284Km），工事費は約144億メティカル，同セクター予算の45％を占める。

・ソファラ州運通信局長によれば，数日前，ベイラ～マシパンダ線（317Km）の改修作業が開始された。同工事期間は6～8ヶ月，費用は不詳。

・CFM社によれば，本年のリンポポ線貨物取扱量は70万トンに達する見込み。同鉄道は，2000年の洪水の被害を受け，2004年に再建された。同鉄道を視察したムアレイア同社長は，同鉄道利用が増加する傾向にある事実から，維持整備の強化の必要性を表明。

・24日夜中，マプト州マニサ郡にてインコマーティ川氾濫により切断されていた国道1号線が再開。同切断の長さは60メートル，緊急修復が行われたが交通制限あり，舗装工事終了までには更に1週間を要すると見込まれる。

・モザンビーク港湾鉄道会社（CFM）社は，月に平均30台の車両を修理している。また，同社は新車両230台を調達中，鉄道運輸の需要を満たすために必要な車両数は1500台。

・グラシャーネANE局長は，国道1号線（3 de Fevereiro～インコルアーネ間）の道路改修が最優先であるが，国道1号線パンバラ～サヴェ川，サヴェ川～ムシュングエ間も同時に優先される必要がある旨表明。現在も，マプト，インコマーティ，リンポポ，リクンゴ各河川水位は警戒レベルを維持。

・27日より，ムテンバ公共事業住宅大臣は，Millennium Challenge Account プログラムの一環においてナンプラ州内道路，給水システム改修現場を視察する予定。

・26日，セナ線改修後，初のモアティーゼ～ムタララ間乗客列車（300人収容）が運行された。料金は片道150メティカル。

（５）エネルギー

・3日，ガザ州ビレーネにてゲブーザ大統領は，スカローニ伊炭化水素公社（ENI）取締役と対談。同対談の焦点は，ロヴマ川流域Mamba Norte 1地域開発調査の進捗状況となり，同社は今年初旬に調査結果を報告する予定である旨表明。また，当国開発戦略に基づく同地域のインフラ開発問題についても意見交換が行われた。

・ノールマホメッド鉱物資源副大臣によれば，国内市場供給及び輸出を目的とし，2012年以降パンデ・テマネ天然ガスの生産量を120百万ギガジュールから149百万ギガジュールへ増大する予定。

・数日中にモザンビーク石油輸入社（IMOPETRO）は，LPGガス供給企業の国際入札募集について発表する予定。現在，同ガスを供給する南ア企業Engen社との契約が2月に満期を迎える。

・国内携帯電話オペレーターの第3社であるMovitel社は，試験通信の実施について公表した。同社は，国内1000箇所にG2及びG3通信塔に加え，光ファイバー・ケーブル5,500Kmを設備。Movitel社は，越VIETEL社（70％）と「モ」SPI社（30％）の合弁企業。

・10日，ベイラ港沖にてVALE社は，大型船Green Phoenix号に石炭37,600トンの船積みを行い，11日，印・ニュー・マンガローア港へ向けて輸出した。今回で同社は5回目の輸出を実現したことになる。

・Anadarko社は，ロブマ川流域Area1において7箇所目の天然ガス調査を実施した結果，同資源の存在を確認した。今回発見された天然ガスの埋蔵量は最大と見込まれ，同社は同資源開発投資決定における重要な要素なる旨考慮。

・近く，Sasol社は，イニャンバネ州北部（ゴヴロ，フニャロウロ，イニャソロ，マボテ4郡）における炭化水素調査に必要な機材を輸送し始める予定。同開発調査期限は2014年5月31日。

・テテ州モアティーゼ郡カテメ地域にて発生したVALE社に対する住民の抗議運動は既に沈静化し，住民の生活は正常化した模様。ヴァキーナ同州知事によれば，住民と同社及びRio Tinto社，関係行政機関の間で協議が実現され，問題解決に至った。

４　経済協力

（１）科学技術・教育

・イスラム開発銀行は，カボ･デルガード州シウーレ郡クペ中学校他，イニャンバネ州マシィシ9月29日中学校，ナンプラ州ムルプラ郡ナマルピ中学校各改修を援助。16日，マルティンス教育大臣は，クペ中学校にて2012年度全国一斉開校式を主宰する予定。

・オランダ政府は，過去数年間において対「モ」高等教育セクターにおいて16案件を援助。

・5日，教育省のスポークスマンである，バンゼ氏は，国内の中等教育施設の不足問題を解決するために，今後1,5000の通信教育用施設を用意する旨，発表した。しかし，右数字は，昨年の目標から半減しており，昨年，政府が掲げた目標は36,000の施設の用意だったのに対し，実際に通信教育の受講したのは，4,000人の児童のみであった。バンゼ氏は，目標を達成できなかった理由として，通信教育の概念が適切に国民に理解されていなかったからとした。

（２）環境・水

・仏政府は，国立保護区域管理事務局技術支援のため50万ユーロを援助した。

・31日、国際連合食糧農業機関（FAO）、農業省、環境活動調整省らは1.9百万米ドルの予算で2014年まで、廃棄農薬処理のためのプロジェクト実施を開始した。

（３）保健

・最近，マプトにて在「モ」西大使は，対「モ」保健，教育，ガヴァナンス分野への援助継続意向を表明。

・カナダは，テテ州内7箇所にて産婦人科施設及び妊婦入院施設建設を支援。同インフラは今前期末までに完成される予定で，援助額は95億メティカル。

・31日，マンゲーレ保健大臣は，ロンドンで開催された，10の熱帯病に取り組む過去最大のイニシアティブ決会に参加し，今後モザンビーク国内の27百万人の熱帯病患者の治療手段を確保する旨，表明した。なお，右会議はビル＆メリンダ・ゲーツ財団，USAID，DIFID,世銀及び13の薬品会社により支援されており，2020年までに熱帯病の薬の供給状況を改善させること等を目標に開催された。

・23日，シルバ在モザンビーク伯大使は，モザンビークにおける4年間の公務を終え，ゲブーザ大統領を表敬した際，ブラジルが建設中である抗レトロウィルス薬製造工場は今年度前半には始動する旨，言及した。同大使は，4年間の勤務において，本工場の建設は伯とモザンビーク間の協力において大きな出来事であったとした。

(４)　農業･水産・観光

・数日前，リンポポ川下流域を視察したアリ首相は，シャイ･シャイ灌漑地域にて稲作開発に取り組む中国技術者の能力を利用し，米生産性を高めるためにも，中高等教育･研究機関による早急な参加が必要である旨主張した。

・アフリカ農業開発総合プログラム（CADDP）の実施により，2020年までの当国の農業生産平均年間成長率は最低7％が見込まれている。同プログラムの合意書は，当国政府と協力パートナー間で署名されたもので，耕作面積拡大に伴う生産性向上による成長を目的とする。2020年までの目標は，優先農作物の収益増倍，食物栽培面積の25％増。

・EuropeAidは，カボ･デルガード，ナンプラ両州の農業開発支援のため約1.3百万ユーロを援助する予定。同プロジェクト期間は2年，質の高い種子へのアクセス改善，種子増産，食料生産拡大，収穫物の損害削減を目的とする。

・23日，マプトにて米，伯各国大使，バンゼ外務協力副大臣との間で食糧安全，農業，保健分野における三角協力に関する合意書が署名された。同合意書により，食糧安全･栄養プログラム技術支援プロジェクト（米1.1百万ドル援助）及び近代農業技術移転プロジェクト（3年間，米8.8百万ドル，伯4.2百万ドル）が実施される。

・JICAはIIAMと共同で，ザンベジア州及びガザ州にて米の新種を開発中。なお，本プロジェクトでは，日本の農業技術移転を実施し，1ヘクタールあたり現状の2.8トンから8トンまで生産性を向上させることが目標。

(５)　 民間セクター

・19日，マプトにてインローガ商工大臣は，米国政府がモザンビーク輸出業者支援のため融資50万ドルを拠出する予定である旨表明。また，2月には，同国のエネルギー・セクター官民合同ミッションが当国へ来訪する予定。

(６)　食糧援助

・日本政府は，対モザンビーク食糧援助により7.1百万ドル相当の米を援助する予定。同食糧援助は1977年以来実施されており，これまでの援助額は160百万ドルに達する。

・10日，マプトにて橋本大使とコローマ外務協力副大臣との間で食糧援助7.1百万ドルに関する合意書が署名された。同援助による米の販売収益は当国経済社会プロジェクト資金として利用される。同署名式には加藤外務大臣政務官も臨席。

(１０)　犯罪・密入国・人身売買対策

・中国は，内務省にコンピューター，通信機材，ロジ，車など1.5百万ドル相当を寄与した。同援助は，犯罪対策強化支援を目的とする。

（了）